

平成24年度
下半期

財 政 事 情



●花ひらく 夢ひらくまち●

フローラル知名

鹿児島県知名町

ま え が き

本町では、年2回財政事情を公表しております。

今回は、平成24年度の下半期の財政運営と平成25年度の当初予算を中心にお知らせ致します。

この財政事情の公表を通じ、町民の皆様に、本町財政の実情についてご理解をいただき、今後の町政運営に、より一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

平成25年5月1日

知名町長 平安 正盛

目 次

第1	平成25年度予算の編成方針	1
第2	平成25年度歳入歳出予算のあらまし	
1	予算規模	3
2	一般会計歳入予算	4
3	一般会計歳出予算	5
第3	平成24年度下半期財政運営のあらまし	
1	一般会計	7
2	一般会計款別予算執行状況	8
3	その他の会計	9
第4	基金の状況	
1	各会計基金の状況	10
第5	一時借入金の状況	
1	各会計の一時借入金の状況	11

第1 平成25年度予算説明書・予算編成方針

1 国の予算等

国の平成25年度予算編成においては、「復興・防災対策」、「成長による富の創出」、「暮らしの安心・地域活性化」の3分野に重点化するとの方針に基づいて、日本経済再生の実現に向けた取組に重点的な配分を行うこととして編成されています。

その結果、平成25年度の国の一般会計予算の規模は、92兆6,115億円（対前年度比2兆2,776億円、2.5%増）、地方一般歳出は、66兆4,200億円（対前年度比△400億円、0.1%減）となっています。

2 地方財政

社会保障関係経費の大幅な自然増等により、地方財政全体では、13.3兆円と依然として多額の財源不足額が見込まれる中、地方交付税が国の一般会計からの加算措置等の減額に伴い4千億円減少する一方で、一般財源総額については、地方税収の増により、平成24年度と同水準が確保されたところです。

3 県の財政状況等

本県の財政は、「県政刷新大綱」や「行財政運営戦略」に基づく歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革の取組によって、平成16年度に451億円あった財源不足額を平成24年度においては2年連続して解消する見込みとなったところです。

しかしながら、高齢化の急速な進行や医療費の増により扶助費が引き続き増嵩する傾向にあり、また、県債残高は、地方交付税の振替である臨時財政対策債の急増により、平成24年度末見込みで1兆6,745億円に上っていることから、公債費も引き続き高水準で推移することが見込まれている状況にあります。

さらに、国においては、平成27年度までに国・地方のプライマリーバランスの赤字の対GDP比を平成22年度の水準から半減し、平成32年度までに国・地方のプライマリーバランスを黒字化するとの方針に沿って財政健全化に取り組むこととしており、地方交付税制度の安定的な運営が不透明な状況にあり、引き続き厳しい状況が続くことが見込まれています。

4 県の平成25年度当初予算編成

県においては、平成24年度3月補正予算と連携し「行財政運営戦略」を踏まえた行財政改革を着実に進めながら、経済や雇用の回復に努めつつ、明るい展望をもって着実に歩みを進め、県勢の発展を図る観点から「力みなぎる・かごしま」、「日本一の暮らし先進県」の実現に向け、「活力・改革・安心」予算として編成されています。

この結果、平成25年2月20日発表された県の一般会計総額は、対前年度比0.3%（26億500万円）増の約7,841億円で、5年連続のプラス予算となっております。

5 町の予算等

本町においても、国が要請する地方公務員給与削減措置の反映による地方交付税の減少等によって財源不足が見込まれる非常に厳しい財政状況の中で、更なるサービスのあり方や組織機構を抜本的に見直すとともに、ムダづかいの根絶や不要不急な事務事業の徹底的な見直しを通じ、財源を確保し、社会経済情勢の変化に柔軟に対応するなど、重点的かつ効率的な施策の展開に努める必要があります。

町債については、非常に厳しい財政状況の中で、必要不可欠な事業を先送りすることなく実施した結果、平成 22 年度から毎年 6 億円を超える町債を発行し、平成 24 年度は 8 億円に達する見込みとなっています。また、町債残高についても平成 25 年度末で約 68 億円が見込まれることから公債費も引き続き高水準で推移することが見込まれます。

さらに、防災行政無線設備のデジタル化、知名中学校体育館の建替え等の大型普通建設事業、少子化・超高齢社会に対応するための福祉対策の推進、国から地方への事務移譲、産業の振興、教育の充実、生活環境の整備等の政策課題に積極的に対応することが求められている中で、本町が持続的に発展していくためには、行政サービスのあり方や組織機構を抜本的に見直し、新しい時代に即した行財政基盤を確立するとともに、「豊かで 明るく 住みよい 元気があるふるさと知名」を目指し、事業の緊急性、重要性等を選択し、第五次知名町総合振興計画（前期計画）の着実な推進と実施を図る必要があります。

平成 25 年度当初予算編成に当たって、行財政改革に積極的に取り組むとともに、歳入面においては、町税、使用料、手数料、分担金等の自主財源の確保に努め、国・県支出金・交付税措置のある地方債の活用、受益者負担の適正化等による財源の確保等を図るとともに、歳出面においても、昨年度にも増して更に徹底した整理合理化と経費の節減、見直しを行い、社会経済情勢の変化に柔軟に対応するなど、重点的かつ効率的な施策の展開に対応した予算編成とし、特に国の予算編成における平成 25 年度地方交付税 17 兆 624 億円（対前年△3,921 億円）を勘案しながら、町予算編成における基本理念に沿って計上したところです。

「町予算編成方針における基本理念」

- (1) 更に踏み込んだ歳入・歳出両面にわたる徹底した見直しや新たな歳入確保対策の検討を行うとともに、①産業の振興 ②福祉の充実 ③教育の充実 ④生活環境の整備 ⑤財政基盤の強化等の町長の施政方針を念頭に置き、「花ひらく 夢ひらく」まちづくりの実現に向けた各種施策を推進するため、考え得るあらゆる方策を講じて適切な要求を行っていただきたい。
- (2) 各課（局）長及び職員は、町民を自らの家族、町の予算を自らの家計に置き換え、緊急度、必要性、重要性を精査し、また徹底した整理合理化と経費の節減に努め、将来設計を見据えた予算要求を行うこと。
- (3) 各課（局）長は、査定大臣として課（局）内の要求事項を真に必要な施策であるか精査し、メリハリのある予算要求を行うこと。

第2 平成25年度歳入歳出予算のあらまし

1 予算規模

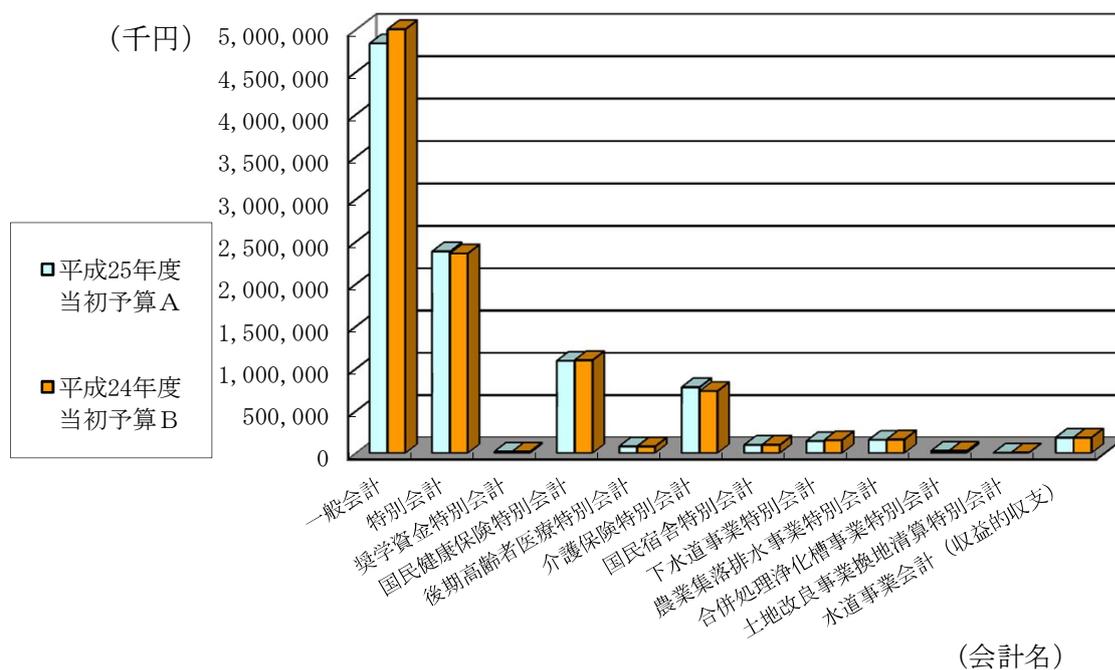
平成25年度当初予算規模は第1表のとおり、一般会計は4,833,500千円、特別会計は2,380,273千円、水道事業会計（収益的収支）は182,605千円となっています。

前年度との比較は、一般会計は383,700千円の減、特別会計は23,033千円の増、水道事業会計（収益的収支）は同額となっています。

第1表 平成25年度各会計当初予算の状況

(単位：千円，%)

会計区分	平成25年度 当初予算A	平成24年度 当初予算B	比較増減	
			A-B	増減率
一 般 会 計	4,833,500	5,217,200	△ 383,700	△ 7.4
特 別 会 計	2,380,273	2,357,240	23,033	1.0
奨学資金特別会計	17,452	16,998	454	2.7
国民健康保険特別会計	1,090,082	1,097,681	△ 7,599	△ 0.7
後期高齢者医療特別会計	79,418	76,642	2,776	3.6
介護保険特別会計	777,974	731,282	46,692	6.4
国民宿舎特別会計	94,014	94,584	△ 570	△ 0.6
下水道事業特別会計	141,611	152,611	△ 11,000	△ 7.2
農業集落排水事業特別会計	154,405	159,955	△ 5,550	△ 3.5
合併処理浄化槽事業特別会計	23,997	23,322	675	2.9
土地改良事業換地清算特別会計	1,320	4,165	△ 2,845	△ 68.3
水道事業会計（収益的収支）	182,605	182,605	0	0.0
合計	7,396,378	7,757,045	△ 360,667	△ 4.6



2 一般会計歳入予算

一般会計の歳入予算の状況は、第2表のとおり町税等の自主財源は984,460千円、20.4%、地方交付税等の依存財源は3,849,040千円、79.6%となっています。

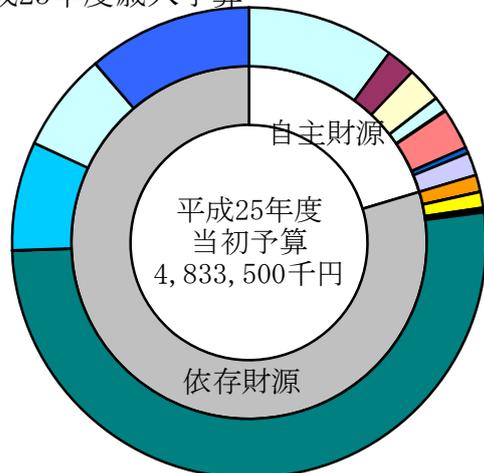
構成比は地方交付税51.5%、町税10.1%、町債11.2%、国庫支出金7.5%、県支出金6.8%等となっています。

第2表 一般会計歳入予算の内訳

(単位：千円，%)

歳入区分		平成25年度		平成24年度		対前年度増減	
		予算額A	構成比	予算額B	構成比	D = (A-B)	D/B
自主財源	町税	487,216	10.1	484,192	9.3	3,024	0.6
	分担金及び負担金	97,034	2.0	74,475	1.4	22,559	30.3
	使用料及び手数料	116,041	2.4	118,320	2.3	△ 2,279	△ 1.9
	財産収入	48,664	1.0	35,920	0.7	12,744	35.5
	寄附金	3,537	0.1	3,527	0.1	10	0.3
	繰入金	135,500	2.8	78,468	1.5	57,032	△ 99.9
	繰越金	20,000	0.4	20,000	0.4	0	0.0
	諸収入	76,468	1.6	80,169	1.5	△ 3,701	△ 4.6
	計	984,460	20.4	895,071	17.2	89,389	10.0
依存財源	地方譲与税	55,964	1.2	61,113	1.2	△ 5,149	△ 8.4
	利子・配当割・株式等交付金	1,399	0.0	1,682	0.0	△ 283	△ 16.8
	地方消費税交付金	51,363	1.1	51,025	1.0	338	0.7
	自動車取得税交付金	9,097	0.2	7,352	0.1	1,745	23.7
	国有提供等所在市町村助成交付金	6,723	0.1	6,600	0.1	123	1.9
	地方特例交付金	412	0.0	11,037	0.2	△ 10,625	△ 96.3
	地方交付税	2,489,000	51.5	2,541,000	48.7	△ 52,000	△ 2.0
	交通安全対策交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
	国庫支出金	361,719	7.5	605,651	11.6	△ 243,932	△ 40.3
	県支出金	329,263	6.8	270,069	5.2	59,194	21.9
	町債	543,100	11.2	765,600	14.7	△ 222,500	△ 29.1
	計	3,849,040	79.6	4,322,129	82.8	△ 473,089	△ 10.9
歳入合計		4,833,500	100.0	5,217,200	100.0	△ 383,700	△ 7.4

平成25年度歳入予算



- 町税
- 分担金及び負担金
- 使用料及び手数料
- 財産収入
- 寄附金
- 繰入金
- 繰越金
- 諸収入
- 地方譲与税
- 利子・配当割・株式等交付金
- 地方消費税交付金
- 自動車取得税交付金
- 国有提供等所在市町村助成交付金
- 地方特例交付金
- 地方交付税
- 交通安全対策交付金
- 国庫支出金
- 県支出金
- 町債

3 一般会計歳出予算

一般会計の歳出予算の状況は、第3表～第5表（性質別経費）、第6表（目的別経費）のとおりです。構成比の最も大きなものは、人件費の24.8%、1,198,894千円で、これは、人件費における退職手当組合負担金の増等によるものです。

公債費は14.5%、699,782千円となり前年度比0.1%の増となっています。

扶助費は、障害関係経費の増等により、前年度比1.0%の増、231,396千円となっています。

投資的経費は前年度比39.0%減の694,124千円となりました。主な要因は、田皆認定子ども園園舎新築事業、えらぶ特産品加工場整備事業、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業、知名小学校屋内運動場新增改築事業費、知名小学校屋外運環境整備事業等の減等によるものです。

第3表 義務的経費

(単位：千円，%)

性質別	平成25年度	平成24年度	比較	構成比	伸び率
人件費	1,198,894	1,185,648	13,246	24.8	1.1
公債費	699,782	698,898	884	14.5	0.1
扶助費	231,396	229,058	2,338	4.8	1.0
計	2,130,072	2,113,604	16,468	44.1	0.8

第4表 投資的経費

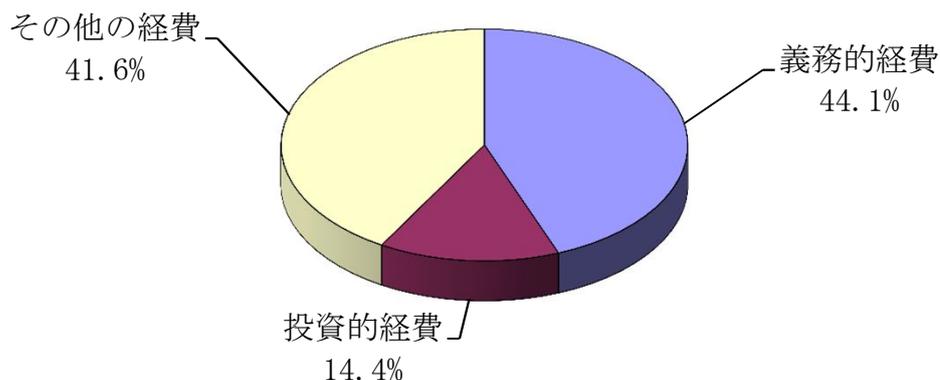
(単位：千円，%)

区分	平成25年度	平成24年度	比較	構成比	伸び率
補助事業	560,337	1,012,716	△ 452,379	11.6	△ 44.7
単独事業	52,437	50,850	1,587	1.1	3.1
県営事業負担金	81,350	73,462	7,888	1.7	10.7
計	694,124	1,137,028	△ 442,904	14.4	△ 39.0

第5表 その他の経費

(単位：千円，%)

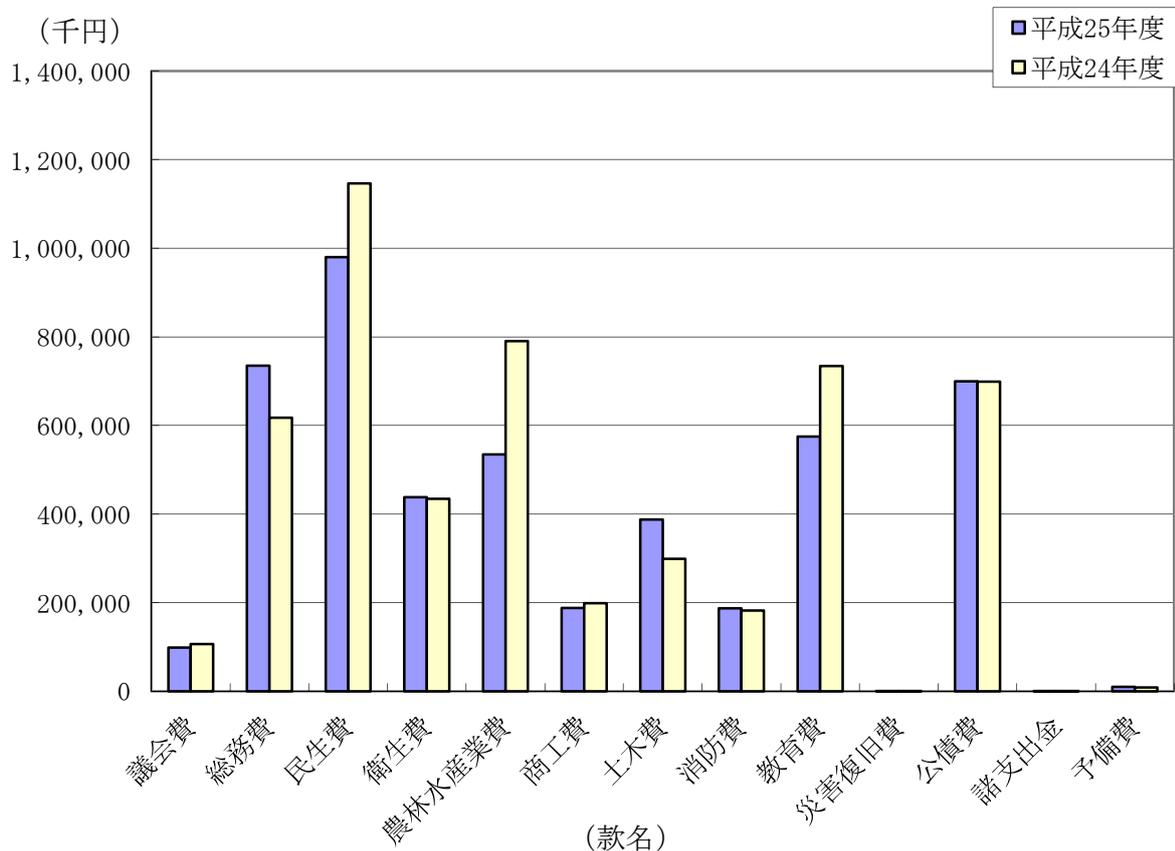
性質別	平成25年度	平成24年度	比較	構成比	伸び率
物件費	718,196	675,097	43,099	14.9	6.4
補助費等	748,815	744,614	4,201	15.5	0.6
その他	542,293	546,857	△ 4,564	11.2	△ 0.8
計	2,009,304	1,966,568	42,736	41.6	2.2



第6表 一般会計歳出予算目的別内訳

(単位：千円，%)

区分	平成25年度		平成24年度		対前年度増減	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	D = (A - B)	D / B
議会費	98,432	2.0	106,614	2.0	△ 8,182	△ 7.7
総務費	735,126	15.2	617,206	11.8	117,920	19.1
民生費	979,485	20.3	1,145,844	22.0	△ 166,359	△ 14.5
衛生費	438,203	9.1	434,224	8.3	3,979	0.9
農林水産業費	534,559	11.1	790,580	15.2	△ 256,021	△ 32.4
商工費	187,944	3.9	199,199	3.8	△ 11,255	△ 5.7
土木費	387,475	8.0	299,222	5.7	88,253	29.5
消防費	187,215	3.9	182,641	3.5	4,574	2.5
教育費	575,040	11.9	734,099	14.1	△ 159,059	△ 21.7
災害復旧費	138	0.0	171	0.0	△ 33	△ 19.3
公債費	699,782	14.5	698,898	13.4	884	0.1
諸支出金	101	0.0	2	0.0	99	4950.0
予備費	10,000	0.2	8,500	0.2	1,500	17.6
歳出合計	4,833,500	100.0	5,217,200	100.0	△ 383,700	△ 7.4



第3 平成24年度下半期財政運営のあらまし

1 一般会計

平成24年度の上半期（9月末現在）の予算規模は、当初予算に219,247千円増額計上した5,436,447千円となりました。

その後、下半期に223,446千円の増額補正が行なわれ、平成24年度末の予算総額は5,689,893千円となりました。

以下、各補正の主な内容を説明します。

(1) 補正予算第4号（補正額 18,000千円）

歳入は、財政調整基金からの繰入金を増額計上し、民生雑入に被災者生活支援金を新規計上しました。

歳出は、台風第15号・第16号及び第17号による被害箇所の復旧にかかる経費を増額計上しました。

(2) 補正予算第5号（補正額 5,891千円）

歳入は、衆議院議員総選挙事務費委託金を新規計上しました。

歳出についても、衆議院議員総選挙に係る諸経費を新規計上しました。

(3) 補正予算第6号（補正額 35,563千円）

歳入は、かごしま材利用推進事業費補助金等の増額計上及び、光ブロードバンドサービス施設災害復旧費債等を新規計上しました。

歳出は、光ブロードバンドサービス施設災害復旧費を新規計上しました。

(4) 補正予算第7号（補正額 163,992千円）

歳入は、国の補正により社会資本整備総合交付金基幹事業費補助金の増額計上及び、防災行政無線デジタル化事業費補助金、奄美地域農業災害施設復旧・強化支援事業費補助金を新規計上しました。

歳出についても、国の補正により防災行政無線デジタル化事業費、大山林道線舗装工事費を増額計上し、奄美地域農業災害施設復旧・強化支援事業費を新規計上しました。

2 款別予算執行状況

平成24年度末の一般会計款別予算の執行状況は、第7表のとおりです。

第7表 一般会計款別予算執行状況

(歳入)

(単位：千円，%)

科 目	予算現額 A	累計調定済額 B	累計収入済額 C	予算残額D (C-A)	執行率 (C/B)	執行率 (C/A)
町 税	484,192	532,338	473,264	△ 10,928	88.9	97.7
地 方 譲 与 税	61,113	61,631	43,127	△ 17,986	70.0	70.6
利 子 割 交 付 金	1,315	803	667	△ 648	83.1	50.7
配 当 割 交 付 金	366	481	138	△ 228	28.7	37.7
株式等譲渡所得割交付金	1	112	0	△ 1	0.0	0.0
地方消費税交付金	54,232	54,232	54,232	0	100.0	100.0
自動車取得税交付金	7,352	9,972	6,692	△ 660	67.1	91.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	7,470	7,470	7,470	0	100.0	100.0
地方特例交付金	7,160	420	420	△ 6,740	100.0	5.9
地 方 交 付 税	2,578,274	2,666,176	2,666,176	87,902	100.0	103.4
交通安全対策特別交付金	1,000	987	525	△ 475	53.2	52.5
分担金及び負担金	71,749	124,601	59,216	△ 12,533	47.5	82.5
使用料及び手数料	118,495	131,455	94,959	△ 23,536	72.2	80.1
国 庫 支 出 金	546,025	471,628	421,227	△ 124,798	89.3	77.1
県 支 出 金	440,418	338,010	118,683	△ 321,735	35.1	26.9
財 産 収 入	42,097	41,466	28,180	△ 13,917	68.0	66.9
寄 附 金	23,086	23,164	23,166	80	100.0	100.3
繰 入 金	148,755	35,943	35,943	△ 112,812	100.0	24.2
繰 越 金	106,849	106,849	106,849	0	100.0	100.0
諸 収 入	144,281	155,599	139,722	△ 4,559	89.8	96.8
町 債	815,663	730,863	166,063	△ 649,600	22.7	20.4
歳入合計	5,659,893	5,494,200	4,446,719	△ 1,213,174	80.9	78.6

(歳出)

(単位：千円、%)

科目名	予算現額 A	累計負担行為額 B	累計支出済額 C	予算残額D (A-B)	執行率 (B/A)	執行率 (C/A)
議 会 費	108,746	101,065	101,065	7,681	92.9	92.9
総 務 費	815,564	762,633	658,351	52,931	93.5	80.7
民 生 費	1,201,265	1,129,913	981,038	71,352	94.1	81.7
衛 生 費	453,339	428,496	426,936	24,843	94.5	94.2
農 林 水 産 業 費	840,427	755,896	754,597	84,531	89.9	89.8
商 工 費	204,925	200,544	200,364	4,381	97.9	97.8
土 木 費	312,570	218,945	171,660	93,625	70.0	54.9
消 防 費	184,961	181,518	182,055	3,443	98.1	98.4
教 育 費	748,605	707,699	696,241	40,906	94.5	93.0
災 害 復 旧 費	43,728	32,306	32,306	11,422	73.9	73.9
公 債 費	700,943	684,875	685,339	16,068	97.7	97.8
諸 支 出 金	34,800	34,653	0	147	99.6	0.0
予 備 費	10,020	0	0	10,020	0.0	0.0
歳出合計	5,659,893	5,238,543	4,889,952	421,350	92.6	86.4

3 その他の会計

その他の会計の平成24年度下半期予算執行状況は、第8表のとおりです。

第8表 その他会計執行状況

(単位：千円、%)

会 計 名	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	支出率
奨学資金特別会計	16,500	15,741	95.4	16,500	15,657	94.9
国民健康保険特別会計	1,178,249	920,737	78.1	1,178,249	1,085,281	92.1
介護保険特別会計	751,631	707,782	94.2	751,631	734,475	97.7
後期高齢者医療特別会計	78,576	75,069	95.5	78,576	74,545	94.9
国民宿舎特別会計	94,785	94,783	100.0	94,785	94,576	99.8
下水道事業特別会計	149,186	143,168	96.0	149,186	141,927	95.1
農業集落排水事業特別会計	164,003	157,318	95.9	164,003	141,082	86.0
合併処理浄化槽事業特別会計	20,359	9,997	49.1	20,359	16,406	80.6
土地改良事業換地清算特別会計	9,543	4,285	44.9	9,543	1,696	17.8
水道事業会計	185,900	180,857	97.3	185,900	177,351	95.4

第4 基金の状況

平成24年度末の基金の現在高は、第9表のとおりです。

第9表 各会計基金の状況

(単位：円)
平成25年3月31日現在

区 分	現 在 高
財政調整基金	690,763,745
減債基金	141,023,083
庁舎建設基金	67,130,608
地域振興基金	15,894,701
地域福祉基金	4,152,889
図書購入基金	3,405,658
ふるさと水と土保全基金	10,000,000
ふるさとの緑と水を守る基金	1,967,347
神川ふるさと振興基金	25,850,863
奨学資金貸付基金	17,765,614
土地改良事業基金	105,248,107
ふるさとまちづくり基金	18,954,137
土地開発基金	4,625,534
国民健康保険高額療養資金貸付基金	2,000,000
家畜導入事業基金	51,641,770
国民健康保険特別会計財政調整基金	13,587,575
介護保険給付費準備基金	49,822,524
国民宿舎特別会計財政調整基金	4,997,877
合 計	1,228,832,032

第5 一時借入金の状況

平成24年度末の一時借入金の状況は、第10表のとおりです。

第10表 各会計の一時借入金の状況

(単位：千円)

平成25年3月31日現在

区 分	借 入 額
一般会計	700,000
国民健康保険特別会計	200,000
介護保険特別会計	100,000
合 計	1,000,000